

No.	008	—	3001	事務事業名	地域生活支援事業	細事務事業名		公的関与	1				
PLAN	課名	社会福祉課	係名	障がい福祉係	電話番号	089-964-4406	メールアドレス	syakaifukushi@city.toon.ehime.jp					
	事業区分	ソフト事業		事業運営方法	一部委託	実施計画	該当	事業期間	年度 ~ 年度 期間設定なし				
	総合計画	政策目標	第1章 みんなが元気になる健康福祉のまち		政策項目	4 障がい者施策の充実		主要施策	(4)障がいのある人の自立と社会参加の実現				
	事業の対象	障がい者及び障がい児				根拠法令	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律						
	事業の目的	最終的	障がいのある人等が自立して日常生活や社会生活を営むことができるように、地域の特性や利用者の状況に応じて効率的・効果的に実施していきます。			今年度	同上						
	活動内容	①	移動支援。			④	意思疎通支援事業。						
		②	日中一時支援事業。			⑤	相談支援事業。						
		③	日常生活用具給付事業。										
	成果指標	指標名		計算式又は指標設定理由		単位	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	最終目標			
				事務の性質上、指標設定にはなじまない。		目標							
				実績									
				目標									
				実績									
				目標									
				実績									
DO	予算費目	会計	一般会計		費目名	民生			費				
	直接事業費		平成 28 年度決算	平成 29 年度決算	平成 30 年度予算	備考							
		国・県支出金	19,624 千円	17,899 千円	27,795 千円								
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円								
		その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円								
		一般財源	33,096 千円	33,147 千円	33,505 千円								
	計(A)	52,720 千円	51,046 千円	61,300 千円									
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.535 人	3,188 千円	0.491 人	2,952 千円	0.491 人	3,010 千円					
		臨時職員工数・経費	0.150 人	289 千円	0.144 人	284 千円	0.144 人	286 千円					
	全体事業費(A+B)		56,197 千円	54,282 千円	64,596 千円								
一次評価者	障がい福祉係	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	4	効率性	4	今後の方向性	現状維持
項目	評価項目の説明 (一次評価者のコメント)												
必要性	障害者総合支援法、障害福祉計画に基づき、市で実施することが義務付けられており、必要性が十分にある事業です。また、障がいによって必要となる日常生活用具の支給や外出の支援等を行っており、障がい者にとって必要な事業です。												
有効性	障がい者の能力・適性に応じ、自立した生活ができるよう、利用者の状況に応じて柔軟に対応できる各種サービスを実施しており、有効な事業です。地域の特性に合わせて実施する事業であるため、市内の障がい者等の要望を広く汲み取って柔軟に対応する必要があります。												
達成度	今後もニーズの多様化、複雑化が予想されますので、状況に応じて改善、拡充を検討するなど、制度の一層の充実を図っていく必要があると考えます。あわせて、サービスの周知を図り、利用者を増やしていけるよう努めます。												
効率性	業務システムの活用等により効率化は図られていると思いますが、今後、事業実施体制の充実・強化について検討が必要となった場合、予算・人員等について検討を進め、見直しを図る必要があると考えます。												
当面の課題	概ね適切な事業運営が行えていると考えられます。今後も、地域の特性、市民のニーズにあわせて事業を行っていく必要があります。												
改訂計画	障がい者等のニーズを調査するとともに、サービスの利用状況を把握、分析し、利用者の少ない事業については、周知徹底を図ります。また、市民の要望があり、それが障がい者にとって有益なものであれば、新たな事業として取り入れる検討も進めます。(平成28年度:日常生活用具対象者拡大(紙おむつ・人工内耳関連用具)、平成30年度:自動車改造助成事業対象者拡大)												
二次評価者	社会福祉課長	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	4	効率性	4	今後の方向性	現状維持
二次評価での指摘事項	制度の周知に伴い利用者及び扶助費は年々増加しています。引き続き関係機関等との連携を図りながら情報を共有し、市民ニーズの把握に努めるとともに、効果的な事業を推進していく必要があります。												